

雪害からの復旧に向けた 普及指導員の活動事例

生産局 農産部
技術普及課

平成 26 年 5 月

農林水産省

【茨城県】

- ハウスナシ農業者の被害状況を調査し、対策を検討 1
- 管内農業者の被害状況を把握し、農家の意向に応じた支援を実施 1

【栃木県】

- ぶどう産地再建に向けた取組 2

【群馬県】

- 自然災害に強い農業用施設(園芸用ハウス)のあり方プロジェクトチームを設置し、ハウス再建及び産地再生を支援 2
- 倒壊ハウスのパイプを再利用した露地ナス推進 3

【埼玉県】

- 大雪による被害を受けた農業者への緊急支援活動 3
- 「いちご摘み取り援農隊」及び「いちごハウス解体撤去支援隊」の結成を支援 4

【東京都】

- 雪害対策技術資料を作成・周知今後想定される課題を整理 4
- 苦しいときほど笑顔の対応、緊急時こそ工夫して、気配りして 5
- 天井が押しつぶされた施設イチゴ栽培の緊急対応指導 5
- 施設再建に向けた、施設耐積雪性向上対策の整理 6
- 日野市農業者の営農意向を調査し、農業者別の営農計画作成を支援 6

- 畜産農家の意向を活かして再建に向けた対応を支援 7

【神奈川県】

- 農作物(露地野菜・果樹・茶)の雪害対策 7
- 施設被害への迅速な相談窓口の設置と技術指導 8

【山梨県】

- 復旧に向けた実態把握と再建指導 8
- 被災農家にあった経営再建に対する支援 9
- 茶園での雪害状況の確認及び事後対策指導 9
- 被災状況の把握と春先の定植に向けた苗の確保支援 10
- 被災農家の施設再建に向けた技術的支援 10
- 農家の被災状況・復旧の意向を確認し、雪害対策支援事業の内容を周知 11

【長野県】

- 被災者に対する相談窓口を普及センターに設置して対策を指導 11
- 個別巡回などで、新規就農者の経営支援を実施 12
- 被災した採卵鶏農家の雛の救出移動支援 12
- 平成26年定植用水稲苗の確保のため、技術講習会を実施 13
- 農業者への技術情報等の提供及び人的支援の実施 13
- ハウス構造等の調査と復旧支援の情報提供 14

ハウスナシ農業者の被害状況を調査し、
対策を検討
(茨城県県西農林事務所経営・普及部門)

- 経営・普及部門(普及センター)では、雪害後、JA、市と連携して、被災調査を全戸で実施。
- 生産者会議で今後の技術対策等を検討。

(普及組織の取組)

- ナシの主要産地である筑西市関城地域では、ハウス(パイプ、鉄骨)の6割が降雪により倒壊。
- 普及センターでは、雪害後、JA、市と連携して、被災調査、農業者の営農再建に向けた意向聞き取りを実施。
- 必要に応じて、梨樹移植、ビニル除去の応急処置を支援。
- 関城ハウス梨部会全体会議で、被害状況確認、雪害復旧対策検討、支援制度紹介等を行った。
- 今後、倒壊したハウスの撤去が続く。生産者は、傷害を受けた樹の生育対策、ハウス再建するかどうかの判断を行うことになるので、関係者が一体となって、相談対応及び梨産地のあり方を検討していく。



倒壊したハウス

管内農業者の被害状況を把握し、農家の意向
に応じた支援を実施
(茨城県県央農林事務所経営・普及部門)

- 経営・普及部門(普及センター)では、市町村等と連携して被害実態を調査した。被災農業者の意向を把握し、行政部門に情報を伝達。
- 国や県等の支援対策を整理し、市町村と連携して農業者に周知。

(普及組織の取組)

- 施設ニラ、いちごの主要産地である小美玉市では、降雪によりパイプハウスや鶏卵産出額日本一を支える養鶏経営体の鶏舎が倒壊。
- 経営・普及部門では、倒壊直後から市町村等と連携して被害状況を確認し、被災農家の営農意向を把握。
- 施設園芸については、農業総合センター(農業革新支援センター)がとりまとめた「雪害対策資料」を市町村に通知し、被害軽減対策を周知。
- 養鶏経営体の要望を行政部門へ伝達し、県独自の支援施策につながった。
- 県央農林事務所に被災者相談窓口を設置し、被災者の相談に対応。



鶏舎の倒壊

ぶどう産地再建に向けた取組 (栃木県下都賀農業振興事務所)

- 新品種・新技術を組み合わせた営農再建への支援。

(普及組織の取組)

- 施設ぶどうの主産地である岩舟・大平地区では、6割の施設が倒壊した。
- 被害発生直後から被災農業者毎に被害状況の実態調査を行った。
- 県条例適用が決定した時点で、各生産組織3役、JA担当者及び市町担当者に対し事業概要を説明し再建推進目標を検討した。
- 被災農業者向け経営体育成支援事業適用決定後、再度生産組織代表者及びJA担当者と今後の推進について検討した。
- 被災農業者を対象に、市町及びJAと連携し、施設の撤去・再建に向けた事業内容の説明会及び個別相談会を実施した。
- 普及指導員による個別巡回時に、新品種と新技術を組み合わせた早期成園化による営農再建を提案した。



倒壊したぶどうハウス内部

自然災害に強い農業用施設(園芸用ハウス) のあり方プロジェクトチームを設置し、 ハウス再建及び産地再生を支援 (群馬県技術支援課)

- 県(農業革新支援専門員)では、倒壊直後から生産現場の現状復旧に向け、被害発生要因の検証や降雪時の施設管理方法などの留意点を早期に現場に示すべく専門家を加えて検討を進めている。

(県域の取組)

- 2月16日～3月11日にかけて県内の施設被害の現状把握を実施した。農業用施設(園芸用ハウス、畜舎、堆肥舎、きのこ栽培施設等)の被害面積は645.5haと甚大。
- 農作物(キュウリ、トマト、ナス、イチゴ、ホウレンソウ、ネギ、ニラ、スイカ、きのこなど)の被害面積は1187.5ha。
- プロジェクトチームでは、県内21ヶ所で倒壊したハウスの状況及び倒壊を免れたハウスの状況を詳細に調査し、原因究明を進めている。
- あわせて、園芸用ハウス再建までの営農計画策定のため、転換品目(15品目)を各農業指導センターへ提案し、JAと連携して営農再開に向けた支援に取り組んでいる。



現地調査の様子

倒壊ハウスのパイプを再利用した 露地ナス推進 (群馬県桐生地区農業指導センター)

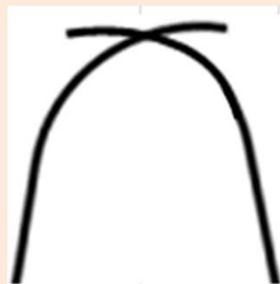
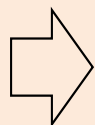
- 農業指導センターでは、倒壊直後から被災農業者への営農再建に向けて、JAと連携して露地野菜6品目を代換作物として推進。
- 露地ナスは推進品目のメインで、倒壊ハウスのパイプ再利用によるV字型整枝で長期収穫と品質向上。

(普及組織の取組)

- 施設トマト・ナスの主要産地である桐生地域では、大型ハウスとパイプハウスが半数近く倒壊。
- 農業指導センターでは、倒壊直後から被害の甚大性により被災農業者の営農再建を検討開始。
- 営農再建のための代換え作物は、販売を担うJAと連携調整を行い露地野菜6品目を選定。その中でも、露地ナスは災害前からの推進品目であることから最重点化。
- 露地ナスで、長期収穫と品質向上を図るためには、V字型整枝は必須となる。V字型整枝にはパイプ支柱が必要で、経費圧縮のために倒壊ハウスのパイプ再利用を推進。
- ハウス再建の事業説明会時には、営農再建の代換え作物を提示し推進中。



通常のV字支柱



再利用パイプのV字支柱

大雪による被害を受けた農業者への緊急 支援活動 (埼玉県農林部農業支援課)

- 農業支援課では、被災直後から関係機関・団体と連携し、情報収集、相談活動、技術対策に係る情報提供を実施
- 今後は、災害に強い生産施設の維持・管理手法を普及し、耐雪、耐風能力の高い構造の施設建設を推進

(普及組織の取組)

- 埼玉県の施設被害額は、121億円
- 被災直後から、被害農業者への相談活動を実施
ホームページを活用し、「降雪に伴う農作物等の技術対策資料」を6回掲載し、農業者等へ情報提供
- 関係機関と連携し、生産者の状況に応じた制度資金及び事業の活用を支援する相談窓口を設置(4/4現在482件)
- 農協、生産者団体、地域内等のネットワークを活用し、資材や機械施設の融通、共同利用等のコーディネートを進め、生産回復のための支援活動を実施
- 今後は、災害に強い生産施設の維持・管理手法を普及し、耐雪、耐風能力の高い構造の施設建設を推進



復旧が進むハウス

「いちご摘み取り援農隊」及び「いちごハウス解体撤去支援隊」の結成を支援 (埼玉県秩父農林振興センター)

- いちご産地復興に向けた生産者会議を開催
- いちごの収穫作業、ハウスの解体撤去作業を行う支援隊を組織化

(普及組織の取組)

- 埼玉県秩父市ではイチゴなど多くのハウスが倒壊
- 生産者の収入を少しでも確保するため、除雪等で人手が足りず、被災施設内で収穫作業ができないイチゴを生産者に代わって収穫する『いちご摘み取り援農隊』の結成を支援
- 降雪により倒壊したハウスの解体・撤去作業を実施するいちご生産者有志15名による『いちごハウス解体撤去支援隊』の結成を支援
- いちご産地の復興に向けハウスの解体撤去や来年作に向けた苗生産、災害に強いハウスづくりなどを話し合う「いちご産地復興に向けた緊急生産者会議」を開催し、生産者の復興意欲を高める取組を展開



支援隊による撤去作業

雪害対策技術資料を作成・周知 今後想定される課題を整理 (東京都農業革新支援センター)

- 雪害の事前事後対策についての技術資料を作成し、「とうきょう普及ネット」を通して周知。
- 今後想定される課題を品目ごとに整理し、各普及センターで地域の実情に合わせて活用するよう提示。

(普及組織の取組)

- 都内におけるパイプハウス・畜舎の全半壊は1,126棟(3月28日現在)。
- 農業革新支援センターでは、台風や降霜による農業被害対策の技術資料について、「とうきょう普及ネット」(都内農業者、農業関係機関が加入するメーリングリスト)を通して適宜情報提供。
- 2月の大雪前後にも事前・事後対策資料を「普及ネット」により周知。
- 施設復旧までの期間に想定される技術上の課題について、所内で立ち上げた雪害対策支援チームにおいて協議し、各普及センターが活用できるよう提示。
- 上記の対応により、普及センターとの連携のもと、被害の軽減を図り、生産の早期再開を支援。

苦しいときほど笑顔の対応、
緊急時こそ工夫して、気配りして
(東京都西多摩農業改良普及センター)

- 普及センターでは、大雪直後の週休日も含め情報収集し、JA・市町村と連携し被災状況の把握に努めるとともに、被災者を元気づけるように努めた。
- 緊急的な栽培技術指導、経営再開に向けての相談を行うとともに、支援事業等の情報を提供。

(普及組織の取組)

- 大雪直後の2月15日(土)、交通等に障害があるため電話等を利用し、自宅から被害状況を把握。JA等と連絡・調整し、調査方法等を協議。
- 「苦しいときほど笑顔の対応」を合い言葉に、被災者を元気づけるようケアしながら、調査を実施。
- 所内並びに関係機関と情報を共有化、情報提供元を整理・調整し農業者へ提供。
- 応急対策として倒壊した施設の簡易トンネル、ストーブによる加温等を指導、今後の復興計画等の策定を支援。
- 施設損壊農家間で苗を仲介、生産量を確保し、収入減を回避。
- 支援事業等の導入に向け、写真・記録を残すよう指導。



損壊した施設での栽培

天井が押しつぶされた施設イチゴ栽培の緊急対応指導

(東京都中央農業改良普及センター)

- 積雪により天井が押しつぶされたイチゴ栽培用施設(イチゴ栽培中)の生産者に対し、緊急対応として、施設の補強、加温・保温対策を指導した。

(普及組織の取組)

- 高設イチゴ栽培中の施設の天井部分が積雪により栽培棚直上まで押しつぶされた。
- イチゴは収穫中期であり、生産者は可能な限り収穫を継続する意向であったため、天井部分の応急補強を指導した。
- 破損した被覆資材の補修・張替えが不可能であるうえ、内部保温カーテンの開閉もできなくなったことから、加温・保温対策、採光対策を指導した。



天井部が押しつぶされたイチゴハウス

施設再建に向けた、施設耐積雪性向上対策の整理 (東京都中央農業改良普及センター)

- 施設再建に向け、今後の積雪による倒壊を未然に防ぐため、倒壊を免れた施設、倒壊を防いだ対応を調査。

(普及組織の取組)

○ 当普及センター管内では、近年、施設の新設・増設が目覚しい。しかし、これらの施設を設置した農業者は、積雪による施設破損・倒壊の経験がなく、積雪による施設被害の認識が乏しい。

○ 今冬の積雪で多くの施設の倒壊があった一方、倒壊を免れた施設も存在した。

そこで、倒壊を免れた施設の構造や、倒壊を防いだ施設補強対策、倒壊防止対応を調査した。

○ 今後、来冬までに、施設の積雪対応法をまとめ、農業者に還元する。



完全倒壊したハウス

日野市農業者の営農意向を調査し、農業者別の営農計画作成を支援 (東京都南多摩普及センター)

- 普及指導センターでは、倒壊直後から被災農業者の営農再建に向けた意向調査を展開。
- JA・市町村と連携して国等の支援事業を整理して農業者に伝えるとともに、農業者毎の営農計画策定を支援。

(普及組織の取組)

○ 施設トマトの主要産地である日野市では、パイプハウス33棟(約7,800㎡)が倒壊等の被害。

○ 普及指導センターでは、倒壊直後から被災農業者の営農再建に向けた意向調査を展開。

○ JA・市と連携して、3回の対策会議を行い、被害の取りまとめを共有するとともに、国等の支援事業を整理して農業者に説明。

○ 被害ハウス内の作物管理と新たな作付計画について農業者の個別相談・指導を実施。



雪で倒壊した日野市のトマトハウス

畜産農家の意向を活かして 再建に向けた対応を支援 (東京都南多摩普及センター)

- 被災直後からJAと連携して被害状況の把握と再建に向けた意向調査を実施。
- 応急対策として活用できる事業について生産者に伝えるとともに、導入に向けた支援を実施。

(普及組織の取組)

- 個別巡回、電話等で被害状況を確認し、JAと情報の共有を行い被害状況を取りまとめ。(16戸30施設に被害)
- 家畜の生命にかかわるものは緊急措置を支援、国・都の融資、支援事業を農業者に説明。
- 資金面の相談、再建にあたっての優先順位や、計画策定を支援。
- 今後の経営相談について、個別指導を実施。



倒壊した堆肥舎

農作物(露地野菜・果樹・茶)の雪害対策 (神奈川県農業技術センター・各地区事務所)

- 現地巡回により積雪状況を把握
- 積雪の影響に対する農作物の栽培管理の指導

(普及組織の取組)

- 露地野菜
 - ・被害後の栽培管理(病害発生予防など)を指導。
 - ・積雪により定植が遅れた作付けの栽培指導。
- 果樹
 - ・雪害を受けたミカンの病害対策を指導。
- 茶
 - ・被害程度に対応した処方資料を配付。
 - ・生産者が判断しかねる場合は、直接相談を受けて対応。



茶園の積雪状況1



茶園の積雪状況2

施設被害への迅速な相談窓口の設置と 技術指導

(神奈川県農業技術センター・各地区事務所)

- 緊急相談窓口の設置
- 被害施設の修復などについての相談対応
- 国や県の融資制度の紹介
- 積雪の影響に対する農作物の栽培管理
や家畜の飼養管理の指導

(普及組織の取組)

- 施設野菜、施設花き
 - ・電話相談、生産者への訪問及び講習会等により、被害施設の再建指導や撤去のための融資制度を紹介。
 - ・被害施設の修復についての指導。
- 畜産
 - ・被害施設(畜舎・堆肥舎)の再建のための融資制度を紹介。



ビニールハウスの被害状況

復旧に向けた実態把握と再建指導 (山梨県中北地域普及センター)

- 当センターでは雪害発生直後から、市町、JAと連携し、被害調査、支援策に関する情報伝達を速やかに実施。
- 努めて被災農家を巡回し、栽培継続可能な果樹農家等に対し事後対策を徹底。

(普及組織の取組)

- 果樹棚や野菜施設など、主産地である南アルプス市、中央市を中心に倒壊被害を確認。
- 中北地域普及センターではJA・市町・県関係各所属が連携し、国や県の支援策について早い段階から説明会を行い、管内農業者へ周知。
- 職場内で明確な役割分担を行い、農業者からの要望や問い合わせに、きめ細かに対応。
- 果樹においては、損傷した樹体の保護方法や、休眠期防除や管理作業に手が回らない農家に対する、代替管理方法等の指導を進めた。



倒壊ハウスの調査

被災農家にあった経営再建に対する支援 (山梨県峡東地域普及センター)

- 普及センターでは、降雪が小康状態となつてから被害状況の把握を開始。
- 資金などに関する相談活動、燃油高騰対策の対応、撤去や再建に関する事業情報を提供しつつ農家の相談に対応。
- 当面の収入を確保するための野菜生産などの提案と栽培支援。

(普及組織の取組)

- 果樹の主要産地である峡東地域では、ハウスブドウを中心におよそ8割の施設で被害があり、倒壊したハウスも多数に上った。
- 普及センターでは、降雪が小康状態となるとともに被害状況の把握を開始。
- 資金に関する相談活動や施設栽培者の経済対策である燃油高騰対策に関する相談活動をJAと連携して実施するとともに、JAの行う被災施設に関する農家個別調査を支援。
- 被災農家の面談を行い、迅速な経営再建に向けた国・県等の支援対策の利用についてアドバイスを行い、今後の営農展開に対する意欲の喚起を推進。
- 当面の収益の確保を図るため、野菜類の栽培啓発と栽培技術の指導を実施。



倒壊ハウスの対策検討

茶園での雪害状況の確認及び 事後対策指導 (山梨県峡南地域普及センター)

- 管内・南部地域の主要農産物である茶園において、降雪による樹体の損傷程度や修復意向を確認
- 被害茶園において台切り等による樹勢回復を円滑に行うため、事業の導入を検討・申請

(普及組織の取組)

- 茶産地である管内3町(南部町、身延町、早川町)では、平成26年2月の記録的な積雪により多くの茶園で樹形の乱れや枝の折損などの被害が発生
- 普及センターではJA及び町と連携し現地調査等を行い被害程度の確認及び事後対策について指導
- 一番茶への影響が少なくなるよう、融雪後から早めの樹形立て直しや摘採前の整枝の励行等呼びかけた。
- 樹勢回復のための「台切り」実施による減収を補填するため、山梨県茶振興協議会が主体となり「茶改植等支援事業」導入を検討し申請を行った。



積雪下の茶園



枝の折損

被災状況の把握と春先の定植に向けた苗の確保支援

(山梨県富士・東部地域普及センター)

- 普及センターでは、倒壊直後から被害の実態把握に努め、被災農業者に対し再建に向けた支援事業等の情報提供を行った。
- 春先の水稻、野菜苗の確保を図るため、関係機関と連携し、施設の利用調整や苗供給を実施。

(普及組織の取組)

- 施設花き、施設野菜の主要産地である富士東部地域では、多くの鉄骨及びパイプハウスが被害を受けた。
- 普及センターでは、関係市町村及びJAと共に倒壊直後から被害の実態把握に努めるとともに、相談窓口を設置し、被災農業者に対し再建に向けた支援事業等の情報提供を行った。
- 花き生産者組織に対して、支援事業等の説明会を開催した。
- 春先の水稻苗の確保を図るため、施設の早期再建と既存施設の活用について、JAと野菜農家との調整を行い、必要量の施設面積を確保した。
- また、タマネギ、レタス等の野菜苗の確保についても、試験研究機関と連携し、希望農家に対して苗供給を行った。



倒壊した鉄骨ハウス

被災農家の施設再建に向けた技術的支援 (山梨県果樹技術普及センター)

- 降雪に対する事前対策を発信。
- 降雪が小康状態となってから被害状況の把握を開始するとともに事後対策を発信。
- 今回の降雪の中でも被害が少なかった施設を中心に補強方法等を巡回調査。
- 一部損壊で保温が可能な施設での当面の管理について個別に指導。

(普及組織の取組)

- ハウスブドウを中心におよそ8割の施設で被害があり、倒壊したハウスも多数に上った。
- 普及センターでは、降雪が小康状態となるとともに被害状況の把握を開始。
- 気象台の予報に基づき事前対策を作成したり、被害状況に応じた事後対策を数回作成発信した。また、一部損壊施設で保温が可能な園では、温度管理等の当面の管理を個別に指導した。
- 個別巡回により被害状況や特に被害の少なかった施設の構造等を調査し、今後、JAと連携し個々の農家による管理状況等を調査する。
- 今後の降雪時の対策や施設再建に向けた参考資料として取りまとめを行う。



ハウスの構造調査

農家の被災状況・復旧の意向を確認し、 雪害対策支援事業の内容を周知 (山梨県畜産技術普及センター)

- 家畜保健衛生所と連携し、農家の被災状況および復旧の意向を調査。
- 被災農家に対し事業内容の周知を図るとともに事前に準備できる書類の用意を指示。

(普及組織の取組)

- 山梨県では、酪農家、肉牛農家、養豚農家、養鶏農家の多くで全壊、半壊、小破の被害を受けた。
- 畜産技術普及センターでは、大雪の直後から2次被害防止のための注意喚起を行い、さらなる被害の拡大防止に努めた。
- 家畜保健衛生所と連携し、農家の被災状況および復旧の意向にかかる情報を共有。
- 市町村担当者に雪害対策支援事業の内容について個別に説明。事業内容の理解を深めた上で農業者に情報提供を指示。
- 畜産協会等の関係団体についても事業内容を個別に周知。関係機関一丸となった農家への支援体制作りを実施。
- 被災農家に対し事業内容の周知を図るとともに事前に準備できる書類の用意を指示。

被災者に対する相談窓口を 普及センターに設置して対策を指導 (長野県全域)

- 長野県では、2月18日に被害農業者の経営等相談窓口を県下10普及センターに設置して、技術対策や助成事業の説明など被害農業者支援に当たった。

(普及組織の取組)

- 被災直後の2月18日に相談窓口を設置し現在までに391名の農業者からの439件の相談に対応した。
- 特に被害規模が大きかった佐久普及センターでは、157名183件の相談に対応した。
- 相談は露地栽培への転換や水稻育苗のハウス代替技術などのほか、復旧のための融資や助成制度に関する問い合わせ等で、国・県の支援策を紹介するなど、総合的に災害からの復旧支援を行っている。

被害農業者の経営相談窓口の相談状況 (H26.4.4現在)

地域	農業者数	相談内容	主な相談
佐久	157	183	露地栽培への転換 復旧のための融資制度 国・県の支援制度 資材不足への対応など
上小	27	28	
諏訪	45	50	
その他	162	178	
県全体	391	439	

個別巡回などで、新規就農者の 経営支援を実施 (長野県諏訪農業改良普及センター)

- 経営基盤の弱い新規就農者等に対する個別支援を実施した。

(普及組織の取組)

- 諏訪地域では大雪により、2400棟余りの野菜・花き等パイプハウスの倒壊などがあり、大きな被害となっている。
- 諏訪地域には近年、Iターン等による新規就農者が増えており、これらの方々も大きな被害を受けた。
- これら新規就農者は経営基盤が弱いことから、特に濃密な支援を行い、約20名については栽培管理の変更や助成事業等の利用など、被災状況に応じた支援を行っている。



新規就農者の被害ハウスで今後の栽培に向けた支援や助言。

被災した採卵鶏農家の雛の救出移動支援 (長野県佐久農業改良普及センター)

- JA・家畜保健衛生所と連携し、倒壊した育雛舎の雛の速やかな救出作業を行った。

(普及組織の取組)

- 採卵鶏農家の育雛舎20,000羽並びに肉鶏2,000羽の成鶏舎が雪で倒壊したため、家畜保健衛生所、地方事務所農政課、JA等と連携・協力し、雛の救出移動作業を行った。
- 救出作業は被災後2日間のうちに速やかに行い、雛19,000羽、成鶏1,000羽を救出し、被害を最小限に抑えることができた。
- 今後の経営に対する相談対応を行い、飼育及び加工事業への取り組み計画を策定した。



育雛舎から雛を救出

平成26年定植用水稲苗の確保のため、
技術講習会を実施
(長野県佐久農業改良普及センター)

- 水稲苗の確保に支障が出ないように、技術資料を作成し、講習会などで周知を図った。
- 他地域からの水稲苗調達について、JAに対し要望調査を行い、県内JAと調整を実施。

(普及組織の取組)

- 水稲、野菜類などの主要産地である佐久地域では、5,000棟以上のパイプハウスなどが倒壊した。
- 水稲苗が地域で不足することが想定されたため、他地域からの苗調達を含め、JAなどと調整を行ない最終的にはほぼ必要量を地域で賄えた。
- 自家育苗を行う農家では、水稲育苗ハウスの復旧が遅れた場合にも支障がないよう、田植えの晩期化やトンネル育苗について指導した。



雪害対策の技術講習会

農業者への技術情報等の提供
及び人的支援の実施
(長野県上小農業改良普及センター)

- 被害農業者相談窓口等を通じて、農作物の栽培管理や施設再建に向けての経営支援を実施。
- 倒壊ハウスの撤去に、JA職員などと共に普及センター職員が人的な支援を実施。

(普及組織の取組)

- 水稲、花きの主要産地である上小地域では、1,400棟余りのパイプハウスが倒壊。
- 普及センターでは、倒壊直後から主要な担い手農業者へ被害状況の聞き取り調査を実施した。
- 農作物等の栽培管理、家畜の飼養管理、雪下ろし対策、水稲苗確保対策等について地区ごとにきめ細かな指導会を開催した。
- 普及センター職員が、倒壊したハウスの撤去など緊急を要する作業に人的な支援を実施した。



倒壊したハウスの撤去を支援した。

ハウス構造等の調査と復旧支援の情報提供

(長野県上伊那農業改良普及センター)

- 被害を受けたハウス構造の現地調査と生産技術対策指導を実施。
- 「被害農業者相談窓口」の設置により、生産技術及び経営相談の実施。

(普及組織の取組)

- 上伊那では、250棟のハウスが倒壊し、花きや野菜のハウスに被害が発生した。
- 主要品目であるカーネーション、トルコギキョウ、バラ等の施設ハウスについて、損壊ハウスの構造等を調査した。結果は今後の施設再建に活かしてゆく。
- 定植準備など栽培管理について、栽培時期の変更や適期作業について指導するとともに、復旧を支援するために融資・補助事業等の情報提供を行った。



被害調査により、雪害に強いハウスの構造を探る。